

つど はぐく
『みんなが**集**う みんなで**育**む

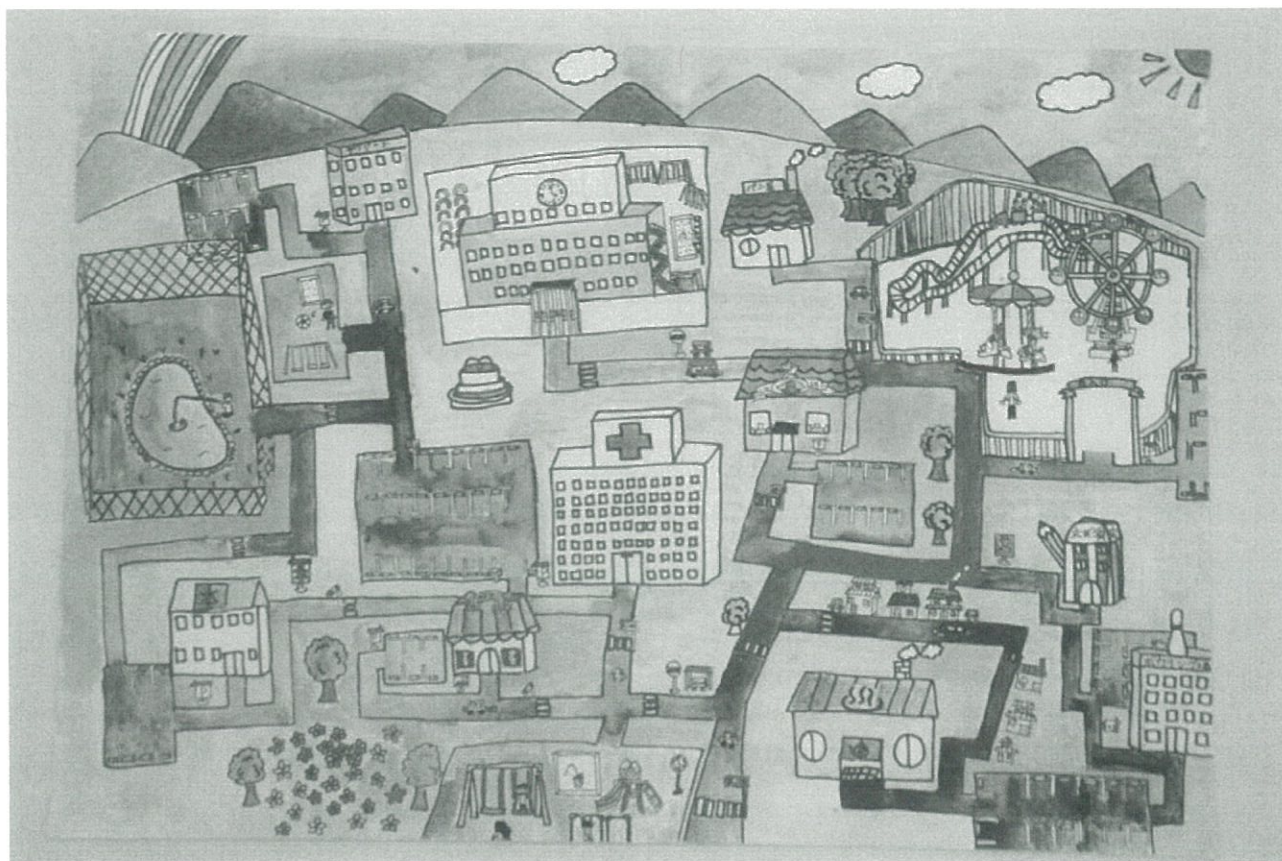
やさ むす
みんなに**優**しい みんなを**結**ぶ

ちはやあかさか』

～夢を持って子育てができる こごせ 金剛山のむら～

第4次千早赤阪村総合計画 第5期実行計画

(平成27年度～29年度)



平成27年4月

千 早 赤 阪 村

目 次

第1章 実行計画の概要

1 計画の性格	1
2 実行計画の構成	1
3 計画の計画期間及び見直し	1
4 計画の基本方針	2
5 実行計画事業の選定基準	2

第2章 重点施策（プロジェクト事業）	4
--------------------	---

第3章 分野別事業計画

1 事業計画の見方	10
2 むらづくり施策体系及び事業計画	11
基本柱1 安全・安心・環境	12
基本柱2 健康・福祉	22
基本柱3 教育・歴史・伝統	29
基本柱4 観光・産業・地域振興	35
基本柱5 建設・交通	44
基本柱6 協働・行政経営	49
3 実行計画事業費（計画額）一覧	54

第4章 計画の進行管理	55
-------------	----

第1章 実行計画の概要

1. 計画の性格

○実行計画は、第4次千早赤阪村総合計画（以下「第4次総合計画」という。）の基本構想に掲げる将来像「みんなが集う、みんなで育む、みんなに優しい、みんなを結ぶ ーちはやあかさか ー夢を持って子育てができる 金剛山のむらー」を実現するため、基本構想に定める基本柱をどのように実施していくのかを具体的に示すもので、毎年度の予算編成や当面の行政経営の指針となるものです。

○第4次総合計画は、厳しい行財政運営の中、限られた財源をいかに有効活用するのに重点をおき、「あれもこれも」という総花的な事業展開ではなく、「選択と集中」を基本に策定したものであるため、将来像の実現に向けた具体策を示す実行計画においても、あたり前の事業などは掲載せず、真に必要で重点的、かつ優先的に事業展開すべき事業を中心に示します。

2. 実行計画の構成

○実行計画は『重点施策（プロジェクト事業）』及び『分野別事業計画』で構成します。

「重点施策（プロジェクト事業）」

- ・重点施策（プロジェクト事業）は、基本構想に示した3つのプロジェクトに基づき、計画期間内において先導的かつ戦略的に実施する事業の集合体として位置づけたもので、各プロジェクトを特に推進する事業として分野別事業計画から抜き出し、プロジェクトごとに取りまとめたものです。

「分野別事業計画」

- ・分野別事業計画は、むらづくり施策体系に基づき、計画期間内において取り組む施策や事業の概要等を示したものです。

3. 計画の期間及び見直し

○第5期実行計画の期間は、平成27年度から平成29年度までの3カ年とします。

○実行計画は毎年度ローリング方式（※1）により見直し、計画期間終了後、社会情勢等の変化に対応して次期実行計画を策定します。なお、重点施策（プロジェクト事業）は、テーマ解決のための先導的かつ戦略的な事業の集合体であり、継続的な取り組みが必要であることから、継続性等に留意し、適宜見直します。

○実行計画に位置付けられた事業であっても、計画に記載された計画年次及び年度事業費を担保するものではなく、予算編成作業により事業費（計画年次）は増減（変更）するものです。

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 (最終年度)
基本構想	計画期間 10か年 (H23年～H32年)									
実行計画	第1期実行計画 計画期間 3か年 (H23年～H25年)	第2期実行計画 計画期間 3か年 (H24年～H26年)		3か年ローリング方式により毎年度見直し						
				第3期実行計画 計画期間 3か年 (H25年～H27年)						

※1 「ローリング方式」とは、総合計画など長期の事業計画の実施過程で、計画と実績を毎年チェックし、計画的な目標達成を図る方式。

4. 計画の基本方針

- 実行計画に掲げられた事業を進めるにあたっては、財源の確保に最大限努めるとともに、行政評価の考えを取り入れ、効果的・効率的に事業を進めます。
- それぞれの事業の実施にあたっては、基本構想に定める「むらづくりの姿勢」をもとに取り組みます。

《むらづくりの姿勢》

- ◆村民等と行政の役割の明確化による協働型社会の構築
- ◆行財政改革の推進
- ◆開かれた行政経営
- ◆広域行政の推進

5. 実行計画事業の選定基準等

- 実行計画は、事務事業の中から「実行計画事業」を選定し、それらを中心に構成します。

(1) 事業費の仕分け

すべての事業費を下記のとおり、「義務的経費」、「その他の経常的経費」、「実行計画事業費」に仕分けします。なお、債務保証等を設定する事業は実行計画事業費に含めません。

①義務的経費

- ・ 公債費
- ・ 扶助費（国府補助事業及び法等の定めにより村の裁量が及ばない事業）
- ・ 人件費
- ・ 継続費、債務負担行為等
- ・ 選挙費
- ・ 統計調査費
- ・ 繰出基準に基づく他会計繰出金

- ・ 特別会計における保険給付費、繰出金
- ・ 基金への積立金、出資金等

②その他の経常的経費

- ・ 施設の維持管理費
- ・ 施設改良以外の施設維持補修費
- ・ 村有財産の維持管理費
- ・ 補助金のうち経常的なもの
- ・ 広域行政経費のうち経常的なもの
- ・ 関係機関、団体への負担金のうち経常的なもの
- ・ 各種団体や委員会の運営等に係る経常的なもの
- ・ 交付金のうち経常的なもの
- ・ 上記以外の経常的経費（一般事務経費で事務に要する需用費や旅費等）

③実行計画事業費

- ・ ①②を除くもの（政策的経費、投資的経費（普通建設事業費を含む）、臨時的に要する経費等）

（2）実行計画事業選定基準（新規事業、拡充事業、政策的継続事業）

【選定基準】

ア 総合計画との整合

基本構想及び施策の方向と基本的内容の達成に寄与する事業であること。

イ 達成に係る数値目標

事業達成に係る数値目標を持つ事業であること。

ウ 個性豊かなむらづくりに寄与する事業

限られた財源の中で、個性豊かなむらづくりに寄与する事業を優先すること。

エ 社会コストの低減に寄与する事業

例えば、健康診断の普及による医療費の抑制等、事業の実施により、社会コストの低減に繋がる事業等を優先すること。

オ 歳入の増加に寄与する事業

村税収入等、歳入の増加に寄与する事業

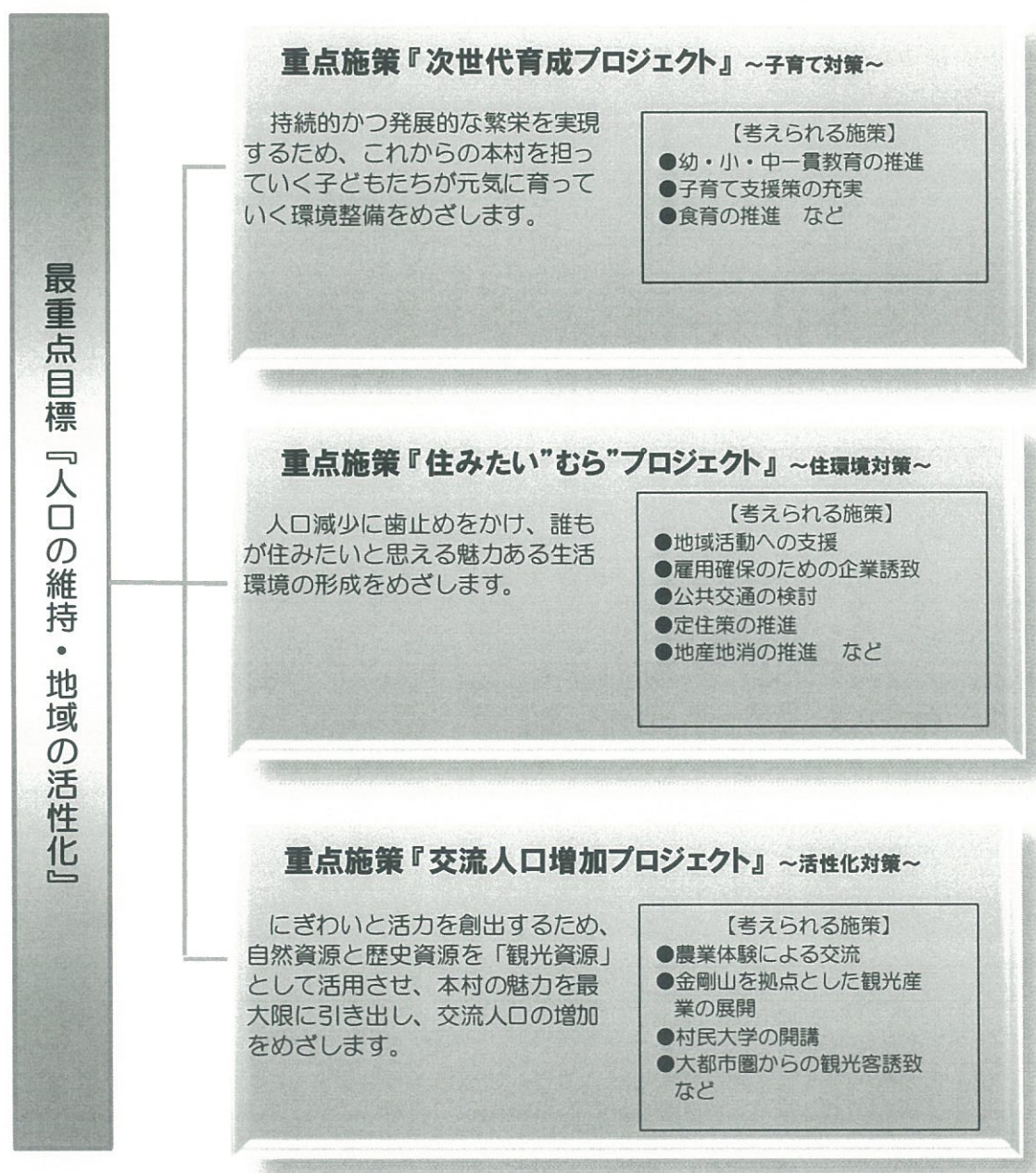
カ 継続的な事業のうち、政策的観点から実行計画事業とする事業

第2章 重点施策（プロジェクト事業）

1. 重点施策（プロジェクト事業）

- 「重点施策（プロジェクト事業）」とは、通常の事務事業や施策の垣根を越えた横断的なプロジェクトを組織し、一つのまとまりある事業として、先導的・優先的に推進していくものとして位置付けます。
- 基本構想に基づき、最重点目標として『人口の維持』、『地域の活性化』を掲げそれらの目標を達成するための事業展開を進めます。

《基本構想における重点施策の展開》



2. 重点施策（プロジェクト事業）の概要（第5期実行計画）

重点施策『次世代育成プロジェクト』～子育て対策～

《プロジェクト事業》

事業名	主な概要	掲載ページ
食育推進事業（継続）	村特有の地産地消の確立、幼・小・中の一貫した教育等、健康・産業・教育・保育の各分野が相互に連携を図り村の特徴ある食育を推進	P24
地域子育て支援拠点事業（継続）	地域子育て支援拠点施設を新設し、子育て親子の交流の場の提供、子育て相談援助の実施、子育て講習等を実施	P26
スクールソーシャルワーカー活用事業（継続）	専門的な知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを雇用し、要保護児童等に対して、関係機関と共に対象家庭の支援	P27
子育て支援ヘルパー派遣事業（継続）	養育支援が必要な家庭に対し家事援助等のヘルパーを派遣	P27
子育て支援ショートステイ事業（継続）	養育支援が一時的に困難になった場合に児童養護施設に一定期間、保護	P28
子ども医療費助成事業（継続）	中学校卒業までの医療費（入・通院）の自己負担の一部を助成	P28
教育環境検討事業（新規）	少子化による将来的な児童・生徒の減少を踏まえ、教育環境の適正化について検討	P29
英語教育推進事業（継続）	「読む」「書く」「聞く」「話す」をバランスよく育む授業への改善、家庭学習教材を開発し自学自習力を育成、英語検定3級相当の学力の確保	P30
留学生交流事業（継続）	小・中学校において生きた英語を学校に居ながら体験できるよう英会話を中心とした専用教室を設け、定期的に大学の外国人留学生を招き、日常英会話などを習得	P30
海外留学体験事業（継続）	中学生を対象に夏休みに海外ホームステイを体験することにより英語語学体験や国際感覚を養成	P31
小学校及び幼稚園空調設備設置事業（新規）	幼稚園・小学校の普通教室への空調設備の整備	P31

第2章 重点施策（プロジェクト事業）

スクールバス購入事業（新規）	遠距離通学の児童生徒が安全に通学するため、 通学バスを更新	P32
給食センター施設整備事業（新規）	老朽化が進む給食センターの施設改修及び厨房 機器を更新	P32

重点施策『住みたいむらプロジェクト』～住環境対策～

《プロジェクト事業》

事業名	主な概要	掲載ページ
防災拠点整備事業（継続）	防災本部の拠点となる役場庁舎建設のための基本計画を策定	P12
防災対策事業（継続）	無線戸別受信機の整備	P13
自主防災組織育成事業（新規）	災害による被害を最小限に食い止めるため、自主防災組織の育成及び結成の支援	P13
建築物耐震化事業（継続）	昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断及び改修費用の一部を助成	P14
※地区防犯灯整備事業（新規）	地区等で管理している既設の防犯灯をLED防犯灯に取り替える費用・新規設置する費用の一部助成	P15
常備消防消防車整備事業（継続）	老朽化に伴う富田林消防本部千早赤阪分署のタンク車を更新	P16
消防用水利整備事業（新規）	耐震性防火水槽や飲料水兼用耐震性貯水槽を設置	P17
浄化槽設置補助事業（拡充）	個人が行う合併浄化槽の設置費用の一部を補助	P19
浄化槽維持管理費等補助事業（新規）	浄化槽法に基づく維持管理等を行っている者に対して補助金を交付	P20
任意予防接種費用助成事業（継続）	乳幼児に対するワクチン接種費用の助成及び定期外の成人用肺炎球菌ワクチン接種費用の助成	P22
妊婦健康診査公費助成事業（継続）	妊婦健康診査費用の一部を助成	P23
食育推進事業（継続）	再掲	P24
村民大学事業（継続）	生涯学習の機会を拡大するため村民大学を開設（講座）	P34
企業誘致事業（継続）	大森地区における企業誘致など企業が進出しやすい環境を整備	P42
消費者生活相談充実事業（継続）	専門的知識を要する消費者相談を近隣市町と連携実施	P42
※地産品販路拡大支援事業（新規）	村内業者等が生産する商品の販路拡大に係る経費の一部を助成	P43

※地域公共交通確保維持改善事業（継続）	買い物弱者への支援と地域公共交通のあり方について、現状の把握や分析調査等を踏まえ、実証実験を実施し、事業化を図る	P46
定住促進に関する調査研究（継続）	定住促進の有効な方策について調査研究	P47
※空き家情報バンク利用促進事業（新規）	村内の空き家情報や、千早赤阪村の暮らしを村外に情報発信	P47
※定住促進空き家活用補助事業（新規）	空き家購入者、提供者に対して、空き家改修に要する経費を補助、また空き家賃借者に対する家賃補助	P48
開発候補地調査事業（新規）	収集整理した資料を基に、村内の開発候補地を10箇所程度抽出し、土地利用を促進する	P48
（仮称）地域活動活性化補助事業（新規）	村民活動及びむらづくりの推進を図るため、村民団体が自主的、主体的に企画し、実施する公益性のあるむらづくり事業に対する補助金	P49

※＝平成26年度補正に係る繰越事業

重点施策『交流人口増加プロジェクト』～活性化対策～

《プロジェクト事業》

事業名	主な概要	掲載ページ
再生可能エネルギー調査研究事業（新規）	木質ペレット等による発熱供給の調査研究	P21
村民大学事業（継続）	再掲	P34
金剛山周辺活性化事業（継続）	交流人口の増加を目指すため、金剛山周辺地域の活性化基本計画を策定し、事業展開	P35
金剛山ビジターセンター整備事業（新規）	金剛山周辺に休憩及び情報発信施設を整備	P36
奉建塔周辺活性化整備事業（継続）	集客力を高めるため奉建塔周辺の活性化基本計画を策定し、事業展開	P36
地域グルメ・お土産開発事業（継続）	村民等による新たな料理、食品、土産物の開発を誘導し、商品化に向け支援	P37
奥河内観光事業（継続）	河内長野市との連携により、金剛山から岩湧山の「奥河内地域」で交流人口の増加につながる各種イベントの開催や観光ボランティアを育成	P37
金剛山の里 棚田夢灯り&収穫祭（継続）	村内の農林・商工・観光の関係団体の協力により下赤阪の棚田周辺において地域産物市などの展示、即売及び棚田のライトアップを実施	P39

第3章 分野別事業計画

1. 事業計画の見方

○事業計画は、基本構想の「基本柱」ごとにその政策内容を具体化した基本施策・細施策・事業として掲載します。

○6つの基本柱と次に示す施策体系に沿って事業内容を掲載します。

○なお、施策によって再掲となる事業もあり、これらは中心となる施策に位置付けられる箇所に内容を記述し、ほかは事業名だけを掲載します。

体系コードの見方

【事業No. 01 01 01 01】

① ② ③ ④

①…基本柱の番号を示しています。

②…基本施策の番号を示しています。

③…細施策の番号を示しています。

④…事業の番号を示しています。

2. 実行計画むらづくり施策体系

【むらづくりの姿勢】

【将来像】

『みんなが集う みんなで育む みんなに優しい みんなを結ぶ』
夢を持って子育てができる 金剛山（こんざ）のむら

【姿勢1】
村民等と行政の役割の明確化による協働型社会の構築

【姿勢2】
行財政改革の推進

【姿勢3】
開かれた行政経営

【姿勢4】
広域行政の推進

基本構想

【基本柱】
基本柱1 安全・安心・環境
基本柱2 健康・福祉
基本柱3 教育・歴史・伝統
基本柱4 観光・産業・地域振興
基本柱5 建設・交通
基本柱6 協働・行政経営

【基本施策】
01施策 防災対策の推進
02施策 防犯対策の強化
03施策 消防・救急体制の充実
04施策 水の安定供給
05施策 ごみ減量化・再資源化の推進
06施策 生活排水対策の推進
07施策 自然環境の保全・活用
01施策 健康増進・疾病予防の推進
02施策 地域医療体制の充実
03施策 食育の推進
04施策 高齢者福祉の推進
05施策 障がい者福祉の推進
06施策 地域福祉の推進
07施策 子育て支援の推進
08施策 医療費の適正化
01施策 学校教育の推進
02施策 地域教育力の向上
03施策 歴史的・文化的遺産の保全・活用
04施策 生涯学習の充実
01施策 観光の振興
02施策 農林業の振興
03施策 商工業の振興
01施策 生活道路等の維持
02施策 広域道路交通網の充実
03施策 公共交通の充実
04施策 住環境の維持
01施策 協働によるむらづくり
02施策 コミュニティ活動の推進
03施策 人材教育・意識啓蒙の推進
04施策 健全な行財政運営
05施策 事務事業評価制度の構築
06施策 行政の広域化の推進
07施策 情報ネットワーク化の推進

【細施策】
02防災拠点の整備
02防犯体制の強化
02消防団との連携強化
02水の安定供給の確保
02ごみ再利用の推進
02個別浄化槽の助成・普及
02環境汚染の防止
02疾病予防の推進
02健康増進システムの充実
02地域支援体制の充実
02相談・情報提供支援の推進
02住民による地域福祉の促進
02医療サービスの充実
02経営の健全化
02村の特色を生かした教育の推進
02生涯学習の環境整備
02歴史・自然資源の活用による観光振興
07国内外からの観光客の誘致
02経営指導・支援体制の強化
07河内木材のブランド化
02企業等の誘致
02構築の維持管理
01広域道路交通網の整備促進
01地域公共交通システムの構築
01美しいまちなみづくり
02広報・公聴活動の充実
02地域活動の支援の充実
02人権の意識啓発
02行財政改革の推進
02外部評価制度の構築
02行政情報のネットワーク化

03通信手段の整備
03消防・救急の広域化の推進
03ごみ処理施設の管理
03管渠・ポンプ施設の維持管理
03環境基本計画等の策定
03健康増進システムの充実
03介護予防・生活支援サービスの提供
03地域生活支援サービスの提供
03社会福祉協議会への支援
03要保護・要支援児童への対応
03外国語活動・教育の充実
03図書室システムの充実
03観光農業の促進
03遊休農地の解消
03消費生活情報の提供
03交通安全施設の整備・充実
03協働のシステムづくり
03組織機構の管理

04自主防災組織の強化・防災意識の啓発
04救急救助体制の充実
04ごみ減量化の意識啓発
04浄化槽の適正管理
04官民協働による事業推進
04教育施設等の整備・教育環境の充実
04村の特産品のブランド化
046次産業化の調査・研究
04地産品の販路拡大
04生活関連施設の管理
04人材育成と能力開発

05砂防施設などの整備
05広域観光の推進
05林業基盤の整備
05財政の健全化

基本柱 1 “安全・安心・環境”

～豊かな自然と共生し やすらぎのある暮らしを育む むらづくり～

基本施策1 防災対策の推進

【基本的な考え方】

- 防災対策については、災害本部となる役場庁舎の老朽化が著しいため防災拠点の整備を進めます。また、災害に備えた防災資器材等の整備を進めます。
- 通信手段の整備については、緊急時、災害時に適切な情報の確保・伝達のための音達不良地域における戸別受信機の整備を進めます。
- 緊急時に備えた心構えの啓発や防災教育、防災訓練を実施により、自主防災意識の啓発に努めるとともに、組織育成を図るため、その費用の一部を助成します。
- 近年の集中豪雨などによる山地崩壊や河川の増水による村民の生命や財産などへの被害を防止するため、砂防施設などの整備を大阪府に要望するなど、村民が安全で安心できる生活の確保に努めます。
- 土砂災害から村民の生命や財産を守るため雨量などの情報伝達や情報システムの整備を推進します。
- 災害時に重要な機能を果たす公共施設などの耐震化を優先的に推進するとともに、民間建築物の耐震化を促進するため、耐震診断や耐震改修にかかる費用の一部を助成します。

【個別事業計画】

基本施策 防災対策の推進

事務事業名	防災拠点整備事業(継続)			担当部署名	総務課
	事業No.	01010201	※重点施策 ★		
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	01安全・安心・環境	01防災対策の推進	02防災拠点の整備		

<事務事業の目的及び内容>

①目的

先般の東日本大震災を教訓に今後想定される東南海・南海地震に対する防災機能強化を図るため、救済対策や防災・災害復旧拠点機能を果たす中枢施設としての役場庁舎整備を図る。

②内容

防災本部の拠点となる役場庁舎建設のための基本計画を策定する。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村民

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27~29)
①	目標指標			—				
②	目標指標			—				
事業費(計画額)			千円	—	16,531	54,801	—	71,332
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・基本設計 ・実施設計			・実施設計			・事業着手		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 防災対策の推進

事 務 事 業 名	防災対策事業(継続)			担 当 部 署 名	総務課
	事業No.	01010302	※重点施策★		
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	01安全・安心・環境	01防災対策の推進	03通信手段の整備		

<事務事業の目的及び内容>

①目的

村民生活の安全・安心を確保するため、村の防災力の強化を図る。

②内容

無線戸別受信機の整備を行う。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村民・自主防災組織団体

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27~29)
①	目標指標	無線戸別受信機	数	62	70	10	10	90
②	目標指標							
③	目標指標							
事業費(計画額)			千円	60,275	3,693	1,593	1,593	6,879
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・戸別受信機の整備			・戸別受信機の整備			・戸別受信機の整備		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 防災対策の推進

事 務 事 業 名	自主防災組織育成事業(新規)			担 当 部 署 名	総務課
	事業No.	01010401	※重点施策 ★		
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	01安全・安心・環境	01防災対策の推進	04自主防災組織の強化・防災意識の啓発		

<事務事業の目的及び内容>

①目的

災害による被害を最小限に食い止め、生命と財産を守るため、地域の住民自ら 自主防災組織の育成及び結成の推進
適切な防災活動を行う自主防災組織を育成する。

②内容

※協働体制

村民	行政
●	○

<対象(誰を対象とするのか)>

村民、地区

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27~29)
①	目標指標	自主防災組織の結成	件	—	1	1	1	3
②	目標指標							
③	目標指標							
事業費(計画額)			千円	—	1,000	1,000	1,000	3,000
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・自主防災組織の育成及び結成			・自主防災組織の育成及び結成			・自主防災組織の育成及び結成		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 防災対策の推進

事業事業名	建築物耐震化事業(継続)			担当部署名	地域振興課
	事業No.	01010601	※重点施策	★	
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	01安全・安心・環境	01防災対策の推進	06耐震化の促進		

<事務事業の目的及び内容>

①目的

地震による建築物の倒壊などの被害から村民の生命、財産を守る。

②内容

昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断・耐震設計及び改修費用の一部を助成する。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村民

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標	耐震診断補助件数	戸	0	10	10	10	30
②	目標指標	耐震改修補助件数	戸	0	1	1	1	3
③	目標指標	耐震改修設計補助件数	戸	0	2	2	2	6
事業費(計画額)			千円	0	1,025	1,050	1,050	3,125
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・耐震診断費用の一部補助 ・耐震改修費用の一部補助 ・耐震設計費用の一部補助			・耐震診断費用の一部補助 ・耐震改修費用の一部補助 ・耐震設計費用の一部補助			・耐震診断費用の一部補助 ・耐震改修費用の一部補助 ・耐震設計費用の一部補助		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策2 防犯対策の強化

【基本的な考え方】

- 犯罪のない明るい社会を築くために村民一人ひとりの防犯意識の向上に努めるとともに、広報やホームページなどを活用し、防犯意識の啓発に努めます。
- 関係機関との連携による防犯体制の強化に努めます。
- 夜間時の安全性の確保と犯罪抑制を図るため、地区等が所有している防犯灯をLED防犯灯に取り替える費用の一部を助成します。

【個別事業計画】

基本施策 防犯対策の強化

事務事業名	地区防犯灯整備事業(新規)			担当部署名	総務課
	事業No.	01020102	※重点施策	★	
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	01安全・安心・環境	02防犯対策の強化	01防犯意識の啓発		

<事務事業の目的及び内容>

①目的

過疎地域における生活環境の整備及び集落整備の一環として、地区等の維持管理費の軽減、また夜間時の安全性の確保と犯罪抑制を図る。

②内容

地区等で管理している既設の蛍光灯をLED防犯灯に変更・新設する場合に対する補助金制度。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村民

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標	防犯灯のLED化件数	個	0	390	390	390	1,170
②	目標指標							0
事業費(計画額)			千円	—	8,460	8,460	8,460	25,380
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・防犯灯の新設費用の一部補助 ・防犯灯取替費用の一部補助			・防犯灯の新設費用の一部補助 ・防犯灯取替費用の一部補助			・防犯灯の新設費用の一部補助 ・防犯灯の取替費用の一部補助		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策3 消防・救急体制の充実

【基本的な考え方】

- 富田林市消防本部との連携による人員・消防車両・消防機材などの充実、また、消防団との連携強化により、消防体制の充実を図ります。
- 消防・救急の広域化の推進については、近隣市町や大阪府、国などの動向を踏まえ、広域化に向け検討を進めます。

【個別事業計画】

基本施策 消防・救急体制の充実

事 務 事 業 名	消防団車両更新事業(継続)			担 当 部 署 名	総務課		
	事業No.	01030101	※重点施策				
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)				(細施策)	
	01安全・安心・環境	03消防・救急体制の充実				01消防車両・消防機材の充実	

<事務事業の目的及び内容>

①目的

村内における消防団(7分団)の消防力向上に向け、必要な措置を図る。

②内容

村内消防団(7分団)に配置している消防車両が老朽化しているため、計画的に更新を図る。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村内消防団(7分団)

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27~29)
①	目標指標	更新消防車両数	台	0	2	2	2	6
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	—	9,103	9,103	9,103	27,309
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・消防車両を2台更新			・消防車両を2台更新			・消防車両を2台更新		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 消防・救急体制の充実

事 務 事 業 名	常備消防消防車整備事業(継続)			担 当 部 署 名	総務課
	事業No.	01030104	※重点施策 ★		
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)		(細施策)	
	01安全・安心・環境	03消防・救急体制の充実		01消防車両・消防機材の充実	

<事務事業の目的及び内容>

①目的

消火活動に必要な消防車両を整備することにより、村民の安全・安心な生活を確保することを目的とする。

②内容

老朽化(17年)に伴う富田林市消防本部千早赤阪分署のタンク車の更新を行う。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

富田林市消防本部千早赤阪分署

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27~29)
①	目標指標	更新車両数	台	—	1	—	—	1
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	—	41,688	—	—	41,688
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・消防タンク車更新								

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 消防・救急体制の充実

事務事業名	消防用水利整備事業(新規)			担当部署名	総務課
	事業No.	01030105	※重点施策	★	
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	01安全・安心・環境	03消防・救急体制の充実	01消防車両・消防機材の充実		

<事務事業の目的及び内容>

①目的

災害時の飲料水を確保することを目的とする。

②内容

耐震性防火水槽や飲料水兼用耐震性貯水槽の設置。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村民

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27~29)
①	目標指標	耐震性防火水槽の設置	基		1	1		2
②	目標指標	飲料水兼用耐震性貯水槽の設置	基				1	1
事業費(計画額)			千円	—	10,800	10,800	54,000	75,600
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・耐震性防火水槽の設置			・耐震性防火水槽の設置			・飲料水兼用耐震性貯水槽の設置		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策4 水の安定供給

【基本的な考え方】

- 老朽化した水道施設の整備・補強、水源の確保により、安定した水の供給に努めるとともに、村民のライフラインの確保を図ります。
- 経営の健全化に努めます。

【個別事業計画】

基本施策 水の安定供給

事 務 事 業 名	水道施設更新事業(継続)			担 当 部 署 名	上下水道課	
	事業No.	01040101	※重点施策			
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)		(基本施策)		(細施策)	
	01安全・安心・環境		04水の安定供給		01水道施設の整備・補強	

<事務事業の目的及び内容>

①目的

安全で安定した水の供給を図る。

②内容

老朽化した水道施設(取水・浄水・配水)の更新事業を行う。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村民

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27~29)
①	目標指標	水道施設整備	所	—	1	2	1	4
②	目標指標	配水管整備	m	350	1,210	3,063	778	5,051
事業費(計画額)				千円	54,235	228,512	431,134	292,000
27年度事業内容				28年度事業内容			29年度事業内容	
・千早浄水場整備工事 ・配水管整備工事				・千早浄水場整備工事 ・配水管整備工事			・配水管整備工事	

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策5 ごみ減量化・再資源化の推進

【基本的な考え方】

- 容器包装リサイクルによる分別収集の推進により、ごみの分別収集・減量化を進めます。
- ごみの再利用の推進により、ごみの再資源化・再利用化を進めます。
- 南河内環境事業組合におけるごみ処理体制の充実や適切な施設管理の推進により、ごみ処理体制の充実を図ります。
- 村民意識の高揚を図るため、環境に関する情報発信に努めます。

基本施策6 生活排水対策の推進

【基本的な考え方】

- 下水道計画に基づいた計画的な下水道整備、個別合併浄化槽の普及や助成の拡充を図り、また、広報活動により水洗化を促進します。
- 整備済みの管渠・ポンプ施設の適切な維持管理を推進します。
- 浄化槽の適正な維持・管理を徹底するため、維持経費に対する助成や関係機関との連携など、設置者への指導や啓発に努めます。
- 経営の健全化に努めます。

【個別事業計画】

基本施策 生活排水対策の推進

事 務 事 業 名	下水道整備事業(継続)			担 当 部 署 名	上下水道課
	事業No.	01060101	※重点施策		
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)		(細施策)	
	01安全・安心・環境	06生活排水対策の推進		01下水道の整備	

<事務事業の目的及び内容>

①目的

生活環境の改善、公共水域の水質保全を図る。

②内容

下水道施設工事等の発注及び監督業務を行う。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村民

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標	下水道管布設	m	220	390	110	240	740
②	目標指標	供用開始件数	件	4	5	7	8	20
③	目標指標	小吹台長寿命化事業(マンホール蓋)	枚	92	63	63	63	189
事業費(計画額)			千円	51,769	65,133	46,000	51,000	162,133
26年度事業内容			27年度事業内容			28年度事業内容		
・下水道管の布設 ・マンホール蓋更新			・下水道管の布設 ・マンホール蓋更新			・下水道管の布設 ・マンホール蓋更新 ・マンホールポンプ設置		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 生活排水対策の推進

事 務 事 業 名	浄化槽設置補助事業(拡充)			担 当 部 署 名	上下水道課	
	事業No.	01060201	※重点施策 ★			
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)		(基本施策)	(細施策)		
	01安全・安心・環境		06生活排水対策の推進	02個別浄化槽の助成・普及		

<事務事業の目的及び内容>

①目的

下水道に代わり、水洗化を行い、生活環境の改善、公共水域の水質保全を図る。個人が行う浄化槽の設置費用の一部を助成。

②内容

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村民

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標	浄化槽整備基数	基		10	10	10	30
②	目標指標							0
事業費(計画額)			千円		10,210	10,210	10,210	30,630
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・設置費用の一部補助			・設置費用の一部補助			・設置費用の一部補助		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 生活排水対策の推進

事 務 事 業 名	公共下水道維持管理事業(継続)			担 当 部 署 名	上下水道課
	事業No.	01060301	※重点施策		
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	01安全・安心・環境	06生活排水対策の推進	03管渠・ポンプ施設の維持管理		

<事務事業の目的及び内容>

①目的

村公共下水道施設の適切な維持管理に努める。

②内容

下水道維持管理計画に基づき、下水道施設(老朽管)など維持管理を行う。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村下水道施設

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27~29)
①	目標指標	下水道維持管理区域	ha	195	197	198	199	199
②	目標指標	マンホールポンプ施設	カ所	14	14	15	15	15
事業費(計画額)			千円	15,335	13,000	13,000	13,000	39,000
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・小吹台団地老朽管等の更新 ・各種点検調査			・小吹台団地老朽管等の更新 ・各種点検調査			・小吹台団地老朽管等の更新 ・各種点検調査		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 生活排水対策の推進

事 務 事 業 名	浄化槽維持管理費等補助事業(新規)			担 当 部 署 名	住民課
	事業No.	01060402	※重点施策 ★		
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)		(基本施策)	(細施策)	
	01安全・安心・環境		06生活排水対策の推進	04浄化槽の適正管理	

<事務事業の目的及び内容>

①目的

合併処理浄化槽の適正な維持管理を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。

②内容

浄化槽法に基づく維持管理等を行っている住民に対し、維持費用の一部を補助する。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

公共下水道の供用が開始されていない地域で、住民基本台帳法に基づく住所を村内に有し、自己の専用住宅に設置されている合併処理浄化槽を適正に維持管理し、かつ、法定検査の結果が適正と判断された者。

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27~29)
①	目標指標	補助対象者交付率	%	—	30	40	50	50
②	目標指標							0
事業費(計画額)			千円	—	2,280	2,280	2,280	6,840
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・維持管理等に係る費用の一部補助			・維持管理等に係る費用の一部補助			・維持管理等に係る費用の一部補助		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策7 自然環境の保全・活用

【基本的な考え方】

- 広報やパンフレット等の活用、学校教育や生涯学習の場で環境問題に関する学習機会の拡大や啓発活動により、環境に対する意識高揚を図ります。
- 河川や農道などにおける不法投棄の防止、水質や自然環境を保全するため、関係機関との連携強化により環境汚染の防止を推進します。
- 地球温暖化対策の推進にかかる実行計画として、地球温暖化対策実行計画を策定します。
- 環境保全団体等との連携（官民協働）により不法投棄対策など環境美化活動を推進します。
- 豊かな自然環境を生かした再生可能エネルギー、自然エネルギーの活用など、環境負荷の軽減となる取り組みを検討します。

【個別事業計画】

基本施策 自然環境の保全・活用

事 務 事 業 名	再生可能エネルギー調査研究事業			担 当 部 署 名	住民課
	事業No.	01070501	※重点施策 ★		
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)		(基本施策)	(細施策)	
	01安全・安心・環境		07自然環境の保全・活用	05自然エネルギーの有効活用	

<事務事業の目的及び内容>

①目的

豊富に存在する木質バイオマス資源の活用を進めるとともに、木質バイオマス 木質ペレット等による発熱供給の調査研究を行う。発電施設や熱利用施設の立地・誘致等を検討することにより、林業を含めた産業の活性化や環境対策を目的とする。

②内容

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村民、林業

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標	調査研究会の開催回数	回	—	12	12	—	24
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	—	6,677	—	—	6,677
26年度事業内容			27年度事業内容					
・再生可能エネルギーの調査研究			・再生可能エネルギーの調査研究			・再生可能エネルギーの調査研究		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本柱2 “健康・福祉”

～心と体の健康を みんなで育む むらづくり～

基本施策1 健康増進・疾病予防の推進

【基本的な考え方】

- 健康増進については、健康増進から疾病予防など総合的な保健施策の推進をはじめ、乳幼児期から高齢期までの各ライフステージに応じた各種検診や保健指導の充実、健康管理システムの充実、医療情報ネットワークの構築、ワクチン接種費用の助成などにより、保健施策の充実を進めます。
- 地域ボランティアと協力して地域住民の健康意識を高めるとともに、地域ボランティアの人材育成を図り、地域における健康づくり活動を推進します。
- 疾病予防については、感染症の予防などに努めるとともに、感染症の拡大を防ぎ、村民の健康及び生命の安全を守ります。
- 子どもの健やかな成長と発達、育児不安の軽減などを図りながら、健全な親子関係を築くことを目的としてきめ細かな母子保健事業の充実を図ります。

【個別事業計画】

基本施策 健康増進・疾病予防の推進

事 務 事 業 名		任意予防接種費用助成事業(継続)			担 当 部 署 名	健康福祉課
		事業No.	02010201	※重点施策	★	
第4次総合計画 むらづくり体系		(基本柱)		(基本施策)		(細施策)
		02健康・福祉		01健康増進・疾病予防の推進		02疾病予防の推進

<事務事業の目的及び内容>

①目的

乳幼児の健やかな成長の保障と保護者の経済的負担の軽減、高齢者の肺炎の発症及び重症化の予防と健康の保持増進を図る。

②内容

・乳幼児に対するワクチン接種費用の助成を行う。(個別医療機関接種)
・定期外の成人用肺炎球菌ワクチン接種費用の助成を行う。(個別医療機関接種)

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村民

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27~29)
①	目標指標	予防接種者数	人	407	296	296	296	888
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	2,324	2,251	2,251	2,251	6,753
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・乳幼児に対するワクチン接種費用を助成 ・成人用肺炎球菌ワクチン接種費用を助成			・乳幼児に対するワクチン接種費用を助成 ・成人用肺炎球菌ワクチン接種費用を助成			・乳幼児に対するワクチン接種費用を助成 ・成人用肺炎球菌ワクチン接種費用を助成		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 健康増進・疾病予防の推進

事業事業名	妊婦健康診査公費助成事業(継続)			担当部署名	健康福祉課
	事業No.	02010202	※重点施策	★	
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	02健康・福祉	01健康増進・疾病予防の推進	02疾病予防の推進		

<事務事業の目的及び内容>

①目的

母体や胎児の健康管理の充実及び、妊娠にかかる経済的負担の軽減を図るために妊婦健診の助成を継続し、安心して妊娠・出産できる体制を確保する。

②内容

・妊婦健康診査の費用を助成する(個別医療機関委託分)。
・妊婦健康診査の公費助成14回で計116,840円を助成する。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

妊婦

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標	1人当たりの妊婦健診受診回数	回	14	14	14	14	42
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	3,569	3,506	3,506	3,506	10,518
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・妊婦健康診査の実施			・妊婦健康診査の実施			・妊婦健康診査の実施		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策2 地域医療体制の充実

【基本的な考え方】

- 近隣市町や関係機関との連携・協力により休日診療や小児救病診療、二次救急体制の充実により、地域医療体制の充実を図ります。

基本施策3 食育の推進

【基本的な考え方】

- 食育の推進をライフステージごとに適切かつ継続的に行うことにより、健全な食生活、正しい食習慣を啓発し、村民の健康増進を図ります。また、子育て支援の一環として就学前の子どもから保育園・幼稚園・小中学校を中心とした食育を推進します。

【個別事業計画】

基本施策 食育の推進

事務事業名	食育推進事業(継続)			担当部署名	健康福祉課
	事業No.	02030101	※重点施策	★	
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)		(基本施策)		(細施策)
	02健康・福祉		03食育の推進		01村の特長ある食育の推進

<事務事業の目的及び内容>

①目的

生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むため、食育関連事業を推進する。

②内容

村食育推進計画に基づき、村民や関係団体などと協働しながら食育活動に取り組むとともに、村特有の地産地消の確立や幼・小・中の一貫した教育等、健康、産業、教育・保育の各分野が相互に連携を図りながら、村の特長ある食育事業を推進する。

※協働体制

村民	行政
○	●

<対象(誰を対象とするのか)>

村民

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標	食育関連会議開催	回	1	1	1	1	3
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	2,928	2,881	2,881	2,881	8,643
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・食育関連会議の開催 ・食育推進事業の実施			・食育関連会議の開催 ・食育推進事業の実施			・食育関連会議の開催 ・食育推進事業の実施		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策4 高齢者福祉の推進

【基本的な考え方】

- 高齢者ができるだけ健康でいきいきとした生活を送れるよう生活習慣病の予防や生活機能低下を防止するための保健・予防事業等を推進し、高齢者が自主的な健康づくりに取り組める環境づくりに努めます。
- 学習機会の確保や内容の充実、就労やボランティアなど社会活動に関する情報提供体制の充実により、高齢者の生きがいづくりに努めます。
- 関係機関や地域との連携強化を図る中で、高齢者の現状を詳細に把握し、心身の状態に応じたサービスを提供します。また、高齢者が地域社会から孤立しないため、積極的に社会参加ができるなど地域で支え合う環境の整備を進めます。
- 高齢者福祉については、ひとり暮らしへの配食サービスをはじめ要介護状態を予防する取り組みにより、介護予防サービスを提供します。
- 保健医療との連携や福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センターを中心に、各種関係団体との連携・強化を図り、地域全体が支え合うことにより高齢者が継続的に支援を受けられる環境づくりに努めます。
- 要介護者が安心して安全な日常生活を送り、心身の状態や環境に応じた在宅サービスが提供されるよう、サービスの質の確保を図るとともに、施設サービスにおいても質の向

上を図ります。

- 介護保険サービスの安定的な供給のため、適正な介護保険事業運営を図ります。

基本施策5 障がい者福祉の推進

【基本的な考え方】

- 地域において自立した日常生活が営むことができるよう、教育機関や就労機関等との連携を図り支援します。また、職業訓練や雇用促進の機会の拡大により、自立支援の充実を進めます。
- 身近な生活の相談から障がい福祉サービスにいたるまで、関係機関との連携を図り、障がい者本人を中心とした相談や情報提供などの支援を推進します。
- 日常生活を営むうえで必要な在宅サービスなどの提供に努めるとともに、個々の状況に応じて利用できる施設サービスを提供します。また、健康診査や健康相談の実施により、障がいの早期把握に努め、状態に応じた適切な支援策を受けられる環境づくりに努めます。

基本施策6 地域福祉の推進

【基本的な考え方】

- 地域福祉については、各種団体への働きかけを通じた地域福祉の意識啓発、地域住民同士の自主的な支え合い活動の支援により地域福祉の充実に努めます。
- ボランティア団体の組織化をはじめ、情報提供、活動拠点の整備、学習機会の確保の支援、ボランティア活動の活性化など、社会福祉協議会への支援に努めます。
- 公共施設などの段差解消や手すり・点字ブロック・音声案内装置などバリアフリー化に努めるとともに、すべての人が安心して社会参加できる地域社会を形成するため広報・啓発活動の充実により、やさしい心配りのあるまちづくりを進めます。

基本施策7 子育て支援の推進

【基本的な考え方】

- 地域における子育て支援サービスの充実を図るとともに、児童の居場所づくりや交流活動等により、子どもの健全育成に向けた子育て支援を推進します。
- 仕事と生活など多様な働き方に対応した子育て支援を展開し、仕事と子育ての両立支援を図るため、保育園における長時間保育など保育サービスの充実を進めます。
- 児童虐待防止に向けて地域全体で子どもを守る支援体制を構築するとともに、ひとり親家庭の自立支援や障がい児の健全な発達の支援などを推進します。
- 子育て支援のため経済的負担の軽減を図るため、子どもにかかる医療費（入・通院）の一部助成を中学校卒業まで行います。

- 身近な遊び場の整備により、子育てにやさしい生活環境の整備を推進します。
- 子ども・子育て支援新制度の実施については、国の基本指針に基づき、質の高い幼児期の学校教育・保育・子育て支援を総合的に推進します。

【個別事業計画】

基本施策 子育て支援の推進

事務事業名	地域子育て支援拠点事業(継続)			担 当 部 署 名	健康福祉課
	事業No.	02070103	※重点施策	★	
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)		(基本施策)		(細施策)
	02健康・福祉		07子育て支援の推進		01地域における子育て支援

<事務事業の目的及び内容>

①目的

子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。

②内容

子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育てに関する相談援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の実施、地域支援活動の実施など各種事業を実施する。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

就学前児童とその保護者

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27~29)
①	目標指標	延べ利用者数	人	1,400	1,700	1,700	1,700	5,100
②	目標指標							0
事業費(計画額)			千円	7,453	7,453	7,453	7,453	22,359
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・子育て支援拠点の運営委託			・子育て支援拠点の運営委託			・子育て支援拠点の運営委託		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 子育て支援の推進

事業事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業(継続)			担当部署名	健康福祉課
	事業No.	02070301	※重点施策	★	
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	02健康・福祉	07子育て支援の推進	03要保護・要支援児童への対応		

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

児童虐待防止対策の充実を図る。

②内容

専門的な知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを雇用し、要保護児童等に対して、直接的な関与も含め、関係機関とともに対象家庭の支援を行う。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

支援を必要とする子どもとその保護者

＜目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標	スクールソーシャルワーカーの配置	人	1	1	1	1	3
②	目標指標	支援活動日	日	48	48	48	48	144
事業費(計画額)			千円	1,008	1,008	1,008	1,008	3,024
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・スクールソーシャルワーカーによる支援活動 ・ケース検討会議の助言			・スクールソーシャルワーカーによる支援活動 ・ケース検討会議の助言			・スクールソーシャルワーカーによる支援活動 ・ケース検討会議の助言		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 子育て支援の推進

事業事業名	子育て支援ヘルパー派遣事業(継続)			担当部署名	健康福祉課
	事業No.	02070302	※重点施策	★	
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	02健康・福祉	07子育て支援の推進	03要保護・要支援児童への対応		

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、ヘルパーがその居宅を訪問 家事援助等のヘルパーを派遣する。
し、養育に関する指導、助言、家事援助を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する。

②内容

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

支援を必要とする家庭

＜目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標	利用者数	人	3	5	5	5	15
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	180	300	300	300	900
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・家事援助ホームヘルパーの派遣			・家事援助ホームヘルパーの派遣			・家事援助ホームヘルパーの派遣		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 子育て支援の推進

事業事業名	子育て支援ショートステイ事業(継続)			担 当 部 署 名	健康福祉課
	事業No.	02070304	※重点施策	★	
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)		(基本施策)		(細施策)
	02健康・福祉		07子育て支援の推進		03要保護・要支援児童への対応

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことのできる施設において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。

＜対象(誰を対象とするのか)＞

②内容

1. ショートステイ事業

保護者が疾病、疲労その他身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において養育・保護を行う。

2. トワイライトステイ事業

保護者が、仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となり家庭において児童を養育することが困難になった場合その他緊急の場合において、その児童を実施施設において保護し、生活指導、食事の提供等を行う。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標	利用者数	人	1	1	1	1	3
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	180	180	180	180	540
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・ショートステイ事業の実施 ・トワイライトステイ事業の実施			・ショートステイ事業の実施 ・トワイライトステイ事業の実施			・ショートステイ事業の実施 ・トワイライトステイ事業の実施		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 子育て支援の推進

事業事業名	子ども医療費助成事業(継続)			担 当 部 署 名	住民課
	事業No.	02070502	※重点施策	★	
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)		(基本施策)		(細施策)
	02健康・福祉		07子育て支援の推進		05子育て生活環境の整備

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

児童・乳幼児を抱える家庭の精神的、経済的な負担の軽減及び医療費の確保を図る。

②内容

中学校卒業までの医療費(入・通院)の自己負担の一部助成を行う。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

0歳～中学校卒業までの健康保険に加入している子ども

＜目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標	医療証交付数	人	550	550	550	550	1,650
②	目標指標							0
事業費(計画額)			千円	17,033	15,329	15,329	15,329	45,987
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・医療費(入・通院)の一部助成			・医療費(入・通院)の一部助成			・医療費(入・通院)の一部助成		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本柱 3 “教育・歴史・伝統”

～歴史・文化、人が育む むらづくり～

基本施策1 学校教育の推進

【基本的な考え方】

- 学校教育については、村の特色を生かした総合的な学習や情操教育の充実、小中学校の一貫教育の推進により、村の特色を生かした教育を推進します。
- 学力の向上対策や道德教育の推進により、教育内容や道德教育の充実を進めます。
- 中学校卒業までに簡単な日常生活での英会話が話せるよう外国語指導助手などによる語学指導や海外留学体験事業を実施し、国際感覚の養成に努めます。
- 小中学校におけるコンピューターなどを活用した教育内容の充実により、情報化への対応を進めます。
- 学校施設の整備を計画的に推進し、学校園の安全管理、危機管理体制の充実など児童・生徒が安心して学べる教育環境づくりに努めます。
- 教職員研修の充実をはじめ、多様な人材の活用、教育相談体制の充実を図ります。
- 学校給食については、園児・児童・生徒の心身の健全な発達と食育の推進を図ります。
- 小中一貫校の整備を視野に入れた教育環境整備の調査を行います。

【個別事業計画】

基本施策

学校教育の推進

事務事業名	教育環境検討事業(新規)				担当部署名	教育課
	事業No.	03010101	※重点施策	★		
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)		(基本施策)		(細施策)	
	03教育・歴史・伝統		01学校教育の推進		01幼・小・中一貫教育の推進	

<事務事業の目的及び内容>

①目的

少子化による将来的な児童・生徒の減少を踏まえ、教育環境の適正化について検討する。

②内容

小中一貫校の整備を視野に入れた教育環境整備のための調査報告書を作成する。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

小・中学生

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標							
②	目標指標							
③	目標指標							
事業費(計画額)			千円		5,000			5,000
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・教育環境整備調査報告書の作成								

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 学校教育の推進

事業事業名	英語教育推進事業(継続)			担当部署名	教育課
	事業No.	03010301	※重点施策	★	
第4次総合計画	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
むらづくり体系	03教育・歴史・伝統	01学校教育の推進	03外国語活動・教育の充実		

<事務事業の目的及び内容>

①目的

義務教育修了段階で自分の考えや意見を英語で伝えられる生徒の育成をめざす。

②内容

「読む」「書く」「聞く」「話す」をバランスよく育む授業への改善、家庭学習教材を開発し自学自習力を育成、英語検定3級相当の学力を身につける。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

小・中学生

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標	英語検定5級程度(中学1年生)合格率	%	70	70	70	70	210
②	目標指標	英語検定4級程度(中学2年生)合格率	%	50	50	50	50	150
③	目標指標	英語検定3級程度(中学3年生)合格率	%	30	30	30	30	90
事業費(計画額)			千円	509	396	396	396	1,188
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・英語教室支援員の配置 ・英語検定受験費用助成			・英語教室支援員の配置 ・英語検定受験費用助成			・英語教室支援員の配置 ・英語検定受験費用助成		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 学校教育の推進

事業事業名	留学生交流事業(継続)			担当部署名	教育課
	事業No.	03010302	※重点施策	★	
第4次総合計画	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
むらづくり体系	03教育・歴史・伝統	01学校教育の推進	03外国語活動・教育の充実		

<事務事業の目的及び内容>

①目的

小・中学校の英語教育をさらに充実・発展させて、児童生徒が自分の考えを英語で表現する力をつけることを目的とする。

②内容

小・中学校にある英語教室に外国人留学生を招き、児童生徒と英語で会話をする場を設定する。英語教室では英語しか話さないルームとして位置づける。また、授業やレクリエーションなどを通じて留学生との交流を深める。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

小・中学生

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標	交流事業	回	2	3	3	3	9
②	目標指標			—	—	—	—	—
事業費(計画額)			千円	—	—	—	—	0
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・留学生との交流			・留学生との交流			・留学生との交流		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 学校教育の推進

事業事業名	海外留学体験事業(継続)			担当部署名	教育課
	事業No.	03010303	※重点施策	★	
第4次総合計画	(基本柱)		(基本施策)		(細施策)
むらづくり体系	03教育・歴史・伝統		01学校教育の推進		03外国語活動・教育の充実

<事務事業の目的及び内容>

①目的

中学校の英語教育をさらに充実・発展させて、生徒が自分の考えを生きた英語で表現する力をつけることを目的とする。

②内容

中学生を対象に夏休みに海外ホームステイを体験させるための費用を助成する。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

中学生

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27~29)
①	目標指標	海外体験者数	人	20	20	20	20	60
②	目標指標							
③	目標指標							
事業費(計画額)			千円	10,167	10,231	10,231	10,231	30,693
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・海外留学体験の実施			・海外留学体験の実施			海外留学体験の実施		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 学校教育の推進

事業事業名	小学校及び幼稚園空調設備設置事業(新規)			担当部署名	教育課
	事業No.	03010414	※重点施策	★	
第4次総合計画	(基本柱)		(基本施策)		(細施策)
むらづくり体系	03教育・歴史・伝統		01学校教育の推進		04教育施設の整備・教育環境の充実

<事務事業の目的及び内容>

①目的

空調の整備をすることにより、熱中症の予防や健康の維持、授業の効率性など、学校園生活の環境を改善することを目的とする。

②内容

幼稚園、小学校の普通教室への空調機の設置。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

幼児、児童

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27~29)
①	目標指標	設置校数	校数	0	3	—	—	3
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	3,219	77,266	—	—	77,266
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・幼稚園、小学校の空調設備の整備								

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 学校教育の推進

事務事業名	スクールバス購入事業(新規)			担当部署名	教育課
	事業No.	03010415	※重点施策	★	
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)		(基本施策)		(細施策)
	03教育・歴史・伝統		01学校教育の推進		04教育施設の整備・教育環境の充実

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

小学校の統廃合で遠距離通学となった児童、中学校までの路線バスがない生 小学校通学バス3台、中学校通学バス1台の購入。
 徒の足として、通学バスを実施し、児童・生徒の通学の安全性確保を図る。

②内容

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

児童、生徒

＜目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標	運行回数	回	—	205	—	—	205
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	—	31,884	—	—	31,884
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・小中学校通学バスの購入								

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 学校教育の推進

事務事業名	給食センター施設整備事業(新規)			担当部署名	教育課
	事業No.	03010416	※重点施策	★	
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)		(基本施策)		(細施策)
	03教育・歴史・伝統		01学校教育の推進		04教育施設の整備・教育環境の充実

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

学校給食事業を安全、安心、円滑に展開するために施設の維持管理を行う。 平成5年に建設された給食センターの老朽化に伴う、セ
 ンターの改修及び厨房機器の更新。

②内容

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

園児、児童、生徒

＜目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標	幼稚園給食回数	回	—	55	—	—	55
②	目標指標	小学校給食回数	回	—	260	—	—	260
③	目標指標	中学校給食回数	回	—	155	—	—	155
事業費(計画額)			千円	—	79,202	20,000	—	99,202
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・給食センターの改修及び厨房機器の更新			・厨房機器の更新					

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策2 地域教育力の向上

【基本的な考え方】

- 地域教育力については、幼稚園・小学校・中学校施設の地域への開放など地域に開かれた学校づくりを推進します。また、学校・家庭・地域が連携し、園児・児童・生徒を育成するなど地域との交流を促進します。

基本施策3 歴史的・文化的遺産の保全・活用

【基本的な考え方】

- 歴史的・文化的遺産の保全・活用については、村内に残る貴重な両遺産を後世にまで恒久的に伝えるため保全・活用を進めるとともに、それらを調査・研究のもとに明確に評価し、地域の活性化につなげるなど観光資源として積極的に活用します。
- 村民との協働による調査・研究の推進により、村民の歴史・郷土意識の高揚や地域の活性化を進めます。

【個別事業計画】

基本施策 歴史的・文化的遺産の保全・活用

事務事業名	史跡整備事業(新規)	担当部署名	教育課
事業No.	03030104	※重点施策	
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)
	03教育・歴史・伝統	03歴史的・文化的遺産の保護・活用	01文化財の調査・保護・活用

<事務事業の目的及び内容>

①目的

国史跡をはじめ、貴重な遺産を後世へ受け継ぐことを目的とする。

②内容

史跡等の保存、整備、活用。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

史跡等。地域住民、観光客。

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27~29)
①	目標指標	整備史跡数	箇所	0	1	1	1	3
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	0	2,000	2,000	2,000	6,000
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・保存、整備、活用の検討			・保存、整備、活用			・保存、整備、活用		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策4 生涯学習の充実

【基本的な考え方】

- 生涯学習については、村の歴史や自然を生かした歴史講座や子ども講座、英会話教室を体系的・継続的に行う村民大学を開催し、生涯学習機会の拡大を進めます。
- 誰もがいつでも身近にスポーツに親しみ、村民一人ひとりが生涯にわたって健康で活力に満ちた社会の実現を目指すため、ニュースポーツの普及など情報提供に努めます。また、スポーツ拠点として良好な環境を提供するため、各種スポーツ施設の機能整備に努めます。

【個別事業計画】

基本施策 生涯学習の充実

事務事業名	村民大学事業(継続)			担 当 部 署 名	教育課
	事業No.	03040101	※重点施策	★	
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)		(基本施策)		(細施策)
	03教育・歴史・伝統		04生涯学習の充実		01生涯学習の推進

<事務事業の目的及び内容>

①目的

村民や村外の人に生涯学習の機会を拡大するとともに交流人口の増加をめざす。

②内容

生涯学習の機会を拡大するため村民大学(歴史講座・子ども講座・英会話教室)を開催する。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村民・村外

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27~29)
①	目標指標	村民大学参加者数	人	450	820	820	820	2,460
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	220	300	300	300	900
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・村民大学(講座等)の開催			・村民大学(講座等)の開催			・村民大学(講座等)の開催		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本柱 4 “観光・産業・地域振興”

～地域資源を生かし村民の元気を育む むらづくり～

基本施策1 観光の振興

【基本的な考え方】

- 楠木正成ゆかりの史跡などの歴史資源、棚田などの自然資源を活用し、観光産業への展開及び地域の活性化を図ります。
- 観光の振興においては、案内板の設置や登山道の整備をはじめ、金剛山ロープウェイの安全性を確保するための整備・管理体制の充実、山野草の保護・育成を図ります。また、観光情報などを対外にPRするため、ホームページの充実などを進めます。
- 歴史講座などのイベントの開催をはじめ、村の歴史や史跡などを説明する案内ボランティアの育成などにより、歴史・文化資源を活用した観光振興を図ります。
- 村民との協働により本村の特産品や地域グルメを開発誘導し、商品化に向け支援します。
- 棚田に関するイベントなど観光農業の促進により、農業と連携した観光を進めます。
- 広域観光の調査・研究により、大阪府や近隣市町と連携した広域観光を推進します。
- 村内外に金剛山や千早赤阪村の情報発信を行うとともに、安全に楽しく登山ができるように、金剛山周辺に休憩及び情報発信のための施設を整備します。

【個別事業計画】

基本施策 観光の振興

事務事業名	金剛山周辺活性化事業(継続)			担 当 部 署 名	交流人口増加プロジェクトチーム
	事業No.	04010106	※重点施策 ★		
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)		(細施策)	
	04観光・産業・地域振興	01観光の振興		01金剛山周辺の整備・集客増	

<事務事業の目的及び内容>

①目的

自然観光拠点として位置付けられている金剛山周辺地域の集客増及び金剛登山客など交流人口増加を図り、地域活性化に寄与する。

②内容

集客力を高めるため(仮称)金剛山周辺の活性化基本計画を策定し、事業展開を図る。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村民・村外

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27~29)
①	目標指標	検討会議	回	6	12	12	12	36
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	15	367	367	367	1,101
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・金剛山周辺活性化基本計画の検討			・金剛山周辺活性化基本計画の策定			・金剛山活性化策の実施		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 観光の振興

事務事業名	金剛山ビジターセンター整備事業			担当部署名	地域振興課
	事業No.	04010107	※重点施策	★	
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)		(基本施策)		(細施策)
	04観光・産業・地域振興		01観光の振興		01金剛山周辺の整備・集客増

<事務事業の目的及び内容>

①目的

千早赤阪村の魅力や情報を発信する施設を整備することにより、村内外に金剛山周辺に休憩及び情報発信施設を整備する。剛山や千早赤阪村の情報を発信し、また休憩の場として安全に登山を楽しむことを目的とする。

②内容

※協働体制

村民	行政
●	○

<対象(誰を対象とするのか)>

村民・観光客・登山客

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標							
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	—	13,857	300,000		313,857
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・ビジターセンター基本計画策定 ・ビジターセンター設計			・ビジターセンター事業着手					

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 観光の振興

事務事業名	奉建塔周辺活性化整備事業(継続)			担当部署名	交流人口増加プロジェクトチーム
	事業No.	04010201	※重点施策	★	
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)		(基本施策)		(細施策)
	04観光・産業・地域振興		01観光の振興		02歴史・自然資源の活用による観光振興

<事務事業の目的及び内容>

①目的

歴史観光拠点として位置付けられている橋公史跡、くすのきホール、道の駅、郷土資料館、奉建塔、スイセンの丘など地域資源が点在している奉建塔周辺をむらづくりの中心的拠点として整備を図る。

②内容

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村民・村外

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標	検討会議	回	—	12	12	12	36
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	—	5,000	—	—	5,000
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・奉建塔周辺活性化基本計画の策定			・奉建塔活性化策の実施			・奉建塔活性化策の実施		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 観光の振興

事 務 事 業 名	地域グルメ・お土産開発事業(継続)			担 当 部 署 名	地域振興課
	事業No.	04010401	※重点施策 ★		
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)		(細施策)	
	04観光・産業・地域振興	01観光の振興		04村の特産品のブランド化	

<事務事業の目的及び内容>

①目的

村特産品の開発及びその販売を促進し、情報発信することにより、千早赤阪村 村民等による新たな料理、食品、土産物の開発を誘導としての知名度向上を図るとともに、観光振興及び地域の活性化を生み出すこととし、商品化に向け支援する。

②内容

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村民・村外

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標	特産品開発		—	—	1	1	2
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	200	350	500	1,000	1,850
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・商品化への支援			・商品化への支援 ・新商品調査・研究			・商品化への支援		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 観光の振興

事 務 事 業 名	奥河内観光事業(継続)			担 当 部 署 名	地域振興課
	事業No.	04010501	※重点施策 ★		
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)		(細施策)	
	04観光・産業・地域振興	01観光の振興		05広域観光の推進	

<事務事業の目的及び内容>

①目的

金剛山の魅力を情報発信することにより観光客を呼び込み、交流人口を増加を図る。

②内容

河内長野市との連携により、金剛山から岩湧山の「奥河内地域」で交流人口の増加につながる各種イベントの開催や観光ボランティアの育成を図る。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村民・村外

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標	観光ボランティア育成(再掲)	人	5	5	5	5	15
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	350	350	350	350	1,050
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・各種イベント開催 ・観光ボランティアの育成			・各種イベント開催 ・観光ボランティアの育成			・各種イベント開催 ・観光ボランティアの育成		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策2 農林業の振興

【基本的な考え方】

- 農林業については、ナスやキュウリ、ミカン、切り花などの特産物のほか、新たな農作物生産への取り組み、特産物のブランド化及び村内外へのPRにより、地域の条件を生かした農産物の生産を促進します。
- 農林業経営の指導体制の充実、生産技術の向上を図るなどの各種施策の推進により、指導・支援体制の強化を進めます。
- 営農・営林に対する意識改革をはじめ、新規就農者への支援、農業従事者のネットワークづくりにより、後継者の確保・育成を促進します。
- 農地の保全と維持管理をはじめ、遊休農地の活用、体験農園等による農地の保全により、農地の保全・管理を進めます。また、有害鳥獣による農作物被害を防止するため、鳥獣被害防止計画に基づき、被害の削減・防止に取り組み、農作物生産を支援します。
- 農道・水路などの整備により、農業基盤の充実を図ります。
- 林地の保全・管理、林道の整備・改良・維持・管理などにより、林業基盤の充実を図ります。
- 既存の特産であるおおさか河内材のさらなるブランド化を調査・研究します。

【個別事業計画】

基本施策 農林業の振興

青年就農給付金事業(継続)

事業No.04020101

※重点施策

担当部署名

地域振興課

第4次総合計画
むらづくり体系

(基本柱)

04観光・産業・地域振興

(基本施策)

02農林業の振興

(細施策)

01従事者の確保・育成

<事務事業の目的及び内容>

①目的

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。

②内容

経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する
給付金150万円を給付する。

※協働体制

村民

行政

—

—

<対象(誰を対象とするのか)>

45歳以下の村内農業への新規就農者

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27~29)
①	目標指標	新規就農者	人	3	3	3	3	3
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	4,500	5,250	5,250	5,250	15,750
26年度事業内容			27年度事業内容			28年度事業内容		
・青年就農給付金助成			・青年就農給付金助成			・青年就農給付金助成		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 農林業の振興

事業事業名	金剛山の里棚田夢灯り&収穫祭(継続)			担当部署名	地域振興課
	事業No.	04020301	※重点施策	★	
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	04観光・産業・地域振興	02農林業の振興	03遊休農地の解消		

<事務事業の目的及び内容>

①目的

棚田の魅力や村の良さを周知し、地域間交流を進め、地域の活性化を図る。

②内容

下赤阪の棚田において村民協働により灯ろうでライトアップし、村の農業・農産物などの情報発信の場とする。また、農産物の直売・展示など収穫祭を開催する。

※協働体制

村民	行政
●	○

<対象(誰を対象とするのか)>

村民・村外

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標	棚田夢灯り開催協働参加者数	人	300	300	300	300	900
②	目標指標	棚田夢灯り開催来客者数	人	4,000	4,000	4,000	4,000	12,000
事業費(計画額)			千円	3,900	2,000	2,000	2,000	6,000
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・下赤阪の棚田のライトアップ ・収穫祭 ・伝統文化や小中学生などによるイベント開催			・下赤阪の棚田のライトアップ ・収穫祭 ・伝統文化や小中学生などによるイベント開催			・下赤阪の棚田のライトアップ ・収穫祭 ・伝統文化や小中学生などによるイベント開催		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 農林業の振興

事業事業名	有害鳥獣駆除対策事業(継続)			担当部署名	地域振興課
	事業No.	04020302	※重点施策		
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	04観光・産業・地域振興	02農林業の振興	03遊休農地の解消		

<事務事業の目的及び内容>

①目的

農作物に対する被害を防止するため、イノシシなどの有害鳥獣を駆除し、農業者の経営意欲の維持、農地の保全に努める。

②内容

鳥獣被害防止計画に基づき、有害鳥獣の駆除を進める。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村内農業者

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標	イノシシ捕獲数	頭	100	100	100	100	300
②	目標指標	アライグマ捕獲数	頭	2	15	15	15	45
事業費(計画額)			千円	1,755	2,000	2,000	2,000	6,000
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・猟友会に委託し、イノシシ狩猟を実施 ・アライグマ捕獲カゴの貸し出し ・電柵、メッシュ補助拡大			・猟友会に委託し、イノシシ狩猟を実施 ・アライグマ捕獲カゴの貸し出し ・電柵、メッシュ補助拡大			・猟友会に委託し、イノシシ狩猟を実施 ・アライグマ捕獲カゴの貸し出し ・電柵、メッシュ補助拡大		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 農林業の振興

事業事業名	農道舗装及び水路整備事業(継続)			担当部署名	地域振興課
	事業No.	04020311	※重点施策		
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	04観光・産業・地域振興	02農林業の振興	03遊休農地の解消		

<事務事業の目的及び内容>

①目的

老朽化などで破損した農道水路を整備するにあたって一部を補助する。

②内容

農道、水路整備に係る原材料費を支給する。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村内における農道及び水路の施設を利用する5人以上の受益者団体

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27~29)
①	目標指標	事業実施団体	団体	11	10	10	10	30
②	目標指標							0
事業費(計画額)			千円	1,000	1,200	1,200	1,200	3,600
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・農道等整備の原材料費支給			・農道等整備の原材料費支給			・農道等整備の原材料費支給		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 農林業の振興

事業事業名	森林整備地域活動計画作成事業(継続)			担当部署名	地域振興課
	事業No.	04020503	※重点施策		
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	04観光・産業・地域振興	02農林業の振興	05林業基盤の整備		

<事務事業の目的及び内容>

①目的

森林経営計画に基づく森林整備に対する支援を行うことにより効率的で自立的な森林施策を確保する。

②内容

集約化に必要な所有者や境界の確認、各種調査等の経費を支援する。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村内森林経営計画作成者

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27~29)
①	目標指標	森林経営計画作成支援	団体	1	0	1	1	2
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	2,900	0	2,900	2,900	5,800
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
			・森林経営計画に基づく森林整備支援			・森林経営計画に基づく森林整備支援		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 農林業の振興

事務事業名	森林環境保全整備事業(継続)			担当部署名	地域振興課
	事業No.	04020601	※重点施策		
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	04観光・産業・地域振興	02農林業の振興	06間伐などの林地保全		

<事務事業の目的及び内容>

①目的

林業を将来にわたって保全・再生することにより木材の安定供給体制を確保す 切捨、搬出間伐の実施や路網整備を行う。

②内容

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村内森林所有者

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標							0
②	目標指標							0
事業費(計画額)			千円	2,845	2,846	2,846	2,846	8,538
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・搬出間伐の実施や路網整備			・搬出間伐の実施や路網整備			・搬出間伐の実施や路網整備		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策3 商工業の振興

【基本的な考え方】

- 関係機関との連携を図りながら融資制度や経営改善指導体制の充実を図ります。
- 大森地区をはじめ、企業誘致を推進するため環境を整備するとともに、起業支援、自然環境や農林業と連携した観光・交流型ビジネスによる企業誘致にも努めます。
- 関係機関と連携を図りながら、消費者に対する正しい知識の普及や消費者教育の充実に努めるとともに、消費者相談業務を富田林市など4市町村で共同実施します。
- 村内業者等が生産する商品の販路拡大及び自立的発展のため、産業見本市等への出展経費に対して、一部助成します。

【個別事業計画】

基本施策 商工業の振興

事業事業名	企業誘致事業(継続)			担当部署名	地域振興課
	事業No.	04030201	※重点施策	★	
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	04観光・産業・地域振興	03商工業の振興	02企業等の誘致		

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

企業誘致により地域経済の活性化及び雇用の確保などを促進する。

②内容

大森地区における企業誘致など企業が進出しやすい環境整備を進める。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

企業

＜目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標			—				0
②	目標指標			—				0
事業費(計画額)			千円	—	—	—	—	0
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・企業誘致支援策			・企業誘致支援策			・企業誘致支援策		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 商工業の振興

事業事業名	消費者生活相談充実事業(継続)			担当部署名	地域振興課
	事業No.	04030301	※重点施策	★	
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	04観光・産業・地域振興	03商工業の振興	03消費生活情報の提供		

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

消費者生活相談業務に対する正しい知識や消費者教育の充実を図ることを目的とする。

②内容

専門的知識を要する消費者相談を近隣市町と連携して実施する。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村民

＜目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標			—				0
②	目標指標			—				0
事業費(計画額)			千円	773	335	335	335	1,005
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・相談事業の広域連携			・相談事業の広域連携			・相談事業の広域連携		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 商工業の振興

事務事業名	地産品販路拡大支援事業(新規)			担当部署名	地域振興課
	事業No.	04030401	※重点施策	★	
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)		(基本施策)		(細施策)
	04観光・産業・地域振興		03商工業の振興		04地産品の販路拡大

<事務事業の目的及び内容>

①目的

村内事業者等が生産する商品の販路拡大及び自立的発展に寄与することを目的とする。

②内容

産業見本市等に出展する村内業者等に対し、その経費の一部を助成する。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村内業者・企業及び村内で活動する団体

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標	地産品販路拡大支援	件	—	11	11	11	33
②	目標指標			—				0
事業費(計画額)			千円	—	2,600	2,600	2,600	7,800
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・地産品販路拡大に係る助成			・地産品販路拡大に係る助成			・地産品販路拡大に係る助成		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本柱 5 “建設・交通”

～村民の快適な暮らしを育む むらづくり～

基本施策1 生活道路の維持

【基本的な考え方】

- 村道整備計画に基づき維持・補修工事を推進します。
- 村道に架かる橋梁の損傷状況などを点検、その結果をもとに修繕計画を策定し、維持・修繕工事を推進します。
- 村道のカーブミラーやガードレールなどの交通安全施設を整備し、安全な交通環境の維持に努めます。また、見通しの悪い道路には安全運転を促す啓発看板などの設置を進めます。

【個別事業計画】

基本施策 生活道路の維持

事 務 事 業 名		村道整備事業(継続)		担 当 部 署 名	地域振興課
事業No.		05010101	※重点施策		
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)		(基本施策)	(細施策)	
	05建設・交通		01生活道路の維持	01村道の維持管理	

<事務事業の目的及び内容>

①目的

村道の適切な維持管理を行う。

②内容

村道整備計画に基づき維持、修繕工事をを行う。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村民

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27~29)
①	目標指標	道路維持補修(舗装)	m	945	820	880	860	2,560
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	24,176	34,720	39,000	31,000	104,720
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・村道の維持補修			・村道の維持補修			・村道の維持補修		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 生活道路の維持

事 務 事 業 名	橋梁整備事業(継続)			担 当 部 署 名	地域振興課	
	事業No.	05010201	※重点施策			
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)			
	05建設・交通	01生活道路の維持	02橋梁の維持管理			

<事務事業の目的及び内容>

①目的

村道に架かる橋梁の適切な維持管理を行う。

②内容

橋梁長寿命化修繕計画に基づき維持、修繕工事を行う。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村民

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標	橋梁修繕数	橋	—	2	3	1	6
②	目標指標	修繕設計	式	1	1	0	1	2
事業費(計画額)			千円	1,080	23,700	16,000	109,000	148,700
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・橋梁の修繕設計			・橋梁の修繕 ・橋梁の修繕設計			・橋梁の修繕		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策2 広域道路交通網の充実

【基本的な考え方】

- 国道309号河南赤阪バイパスの早期完成など広域幹線道路網の整備を国・府に要望し、通勤・通学、来訪者などの利便性の向上やアクセス強化を進めます。

基本施策3 公共交通の充実

【基本的な考え方】

- 超高齢化社会の中、今後、高齢者などの移動手段の確保が重要であり、新たな地域公共交通システムや既存の交通体系の連携改善により、村に適した交通体系を総合的に検討します。

【個別事業計画】

基本施策 公共交通の充実

事務事業名	地域公共交通確保維持改善事業(継続)			担 当 部 署 名	地域振興課
	事業No.	05030101	※重点施策	★	
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)		(基本施策)		(細施策)
	05建設・交通		03公共交通の充実		01地域公共交通システムの構築

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

買い物弱者(高齢者等)への支援策と地域公共交通との連携のあり方などを調査研究し、本村域に買い物弱者の解消と対応策を図る。

②内容

買い物弱者への支援と地域公共交通のあり方について、現状の把握や分析、対応策などを調査研究する。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村民

＜目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標	調査研究会	回	5	3	—	—	3
②	目標指標	実証実験	回	—	1	—	—	1
事業費(計画額)			千円	839	4,293	8,631	8,631	21,555
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・実証実験の実施			・実証実験を踏まえ、事業化					

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策4 住環境の維持

【基本的な考え方】

- 地域の特性を生かした村民によるむらづくりを推進するとともに、適切な土地利用の誘導に努めます。
- 村独自の美しいまちなみを保持するため、景観に配慮したまちづくりに努めます。

【個別事業計画】

基本施策 住環境の維持

事 務 事 業 名	定住促進に関する調査研究(継続)				担 当 部 署 名	住みたいむらプロジェクトチーム
	事業No.	05040101	※重点施策	★		
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)		(細施策)		
	05建設・交通	04住環境の維持		01美しいまちなみづくり		

<事務事業の目的及び内容>

①目的

人口減少に歯止めをかける様々な方策を検討し、人口の維持に努める。

②内容

定住促進事業の調査研究を行う。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村民

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27~29)
①	目標指標	調査研究会	回	6	12	12	12	36
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	—	—	—	—	0
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・定住促進策の調査研究、実施			・定住促進策の実施			・定住促進策の実施		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 住環境の維持

事 務 事 業 名	空き家情報バンク利用促進事業(新規)				担 当 部 署 名	総務課
	事業No.	05040107	※重点施策	★		
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)		(細施策)		
	05建設・交通	04住環境の維持		01美しいまちなみづくり		

<事務事業の目的及び内容>

①目的

近年増加傾向にある空き家の情報及び早稲赤阪村の暮らしを村外に発信させることで、空き家の利用を促し、人口の増加につなげることを目的とする。

②内容

パンフレット等で早稲赤阪村の暮らしを都市部等に情報発信する。
また、空き家情報バンクを運用し、村内の空き家情報を発信する。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村内地域の空き家所有者、村内に定住を希望する村外地域住民

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27~29)
①	目標指標	空き家物件の登録件数	軒	—	10	10	10	30
②	目標指標	空き家登録物件の利用者数	人	—	5	5	5	15
事業費(計画額)			千円	—	1,000	1,000	1,000	3,000
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・空き家情報バンクの利用促進			・空き家情報バンクの利用促進			・空き家情報バンクの利用促進		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 住環境の維持

事務事業名	定住促進空き家活用補助事業(新規)			担当部署名	総務課
	事業No.	05040108	※重点施策	★	
第4次総合計画	(基本柱)		(基本施策)		(細施策)
むらづくり体系	05建設・交通		04住環境の維持		01美しいまちなみづくり

<事務事業の目的及び内容>

①目的

近年増加傾向にある空き家の利用促進により、空き家の適正管理や定住人口の増加を目指す。

②内容

空き家購入者、提供者に対して、空き家改修に要する経費を補助、また空き家賃借者に対して、家賃補助を行う。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村内地域の空き家所有者、村内に定住を希望する村外地域住民

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27~29)
①	目標指標	空き家の改修件数	件	—	5	5	5	15
②	目標指標	家賃補助件数	件	—	5	5	5	15
事業費(計画額)			千円	—	3,000	3,000	3,000	9,000
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・空き家改修経費補助 ・空き家家賃補助			・空き家改修経費補助 ・空き家家賃補助			・空き家改修経費補助 ・空き家家賃補助		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 住環境の維持

事務事業名	開発候補地調査事業			担当部署名	地域振興課
	事業No.	05040109	※重点施策	★	
第4次総合計画	(基本柱)		(基本施策)		(細施策)
むらづくり体系	05建設・交通		04住環境の維持		01美しいまちなみづくり

<事務事業の目的及び内容>

①目的

村内において計画的に企業誘致や住宅開発誘致を実施し、雇用の場の確保、

②内容

収集整理した資料を基に、村内の開発候補地10箇所程度を抽出し、村の土地利用を促進する。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村内全域

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27~29)
①	目標指標			—				
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	—	3,000			3,000
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・村内開発候補地の抽出								

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本柱 6 “協働・行政経営”

～村民と行政がともに育む むらづくり～

基本施策1 協働によるむらづくり

【基本的な考え方】

- 各種計画策定などの際に設置される審議会・委員会などへの住民参画の拡充、村民へのむらづくりへの意識啓発など、参画型むらづくりへの機会拡大を図ります。
- 行政の説明責任の向上を図るため、広報紙やホームページなどの各種媒体を活用した行政情報の積極的な発信に努め、公平・透明な行政運営を推進します。
- 村民と行政とのパートナーシップを発揮するために協働型社会のシステムの構築に努めます。
- むらづくりの推進を図るため、村民から提案されたむらづくり事業に対し、活動費の一部を助成します。

【個別事業計画】

基本施策

協働によるむらづくり

事務事業名				(仮称)地域活動活性化補助事業(新規)		担当部署名		総務課	
事業No.		06020201		※重点施策		★			
第4次総合計画むらづくり体系		(基本柱)		(基本施策)		(細施策)			
		06協働・行政経営		02コミュニティ活動の推進		02地域活動の支援の充実			

<事務事業の目的及び内容>

①目的

むらづくりの推進を図るため、村民と行政とのパートナーシップを発揮できる協働型社会のシステムの構築をめざす。

②内容

村民活動及びむらづくりの推進を図るため、村民団体が自主的、主体的に企画し、実施する公益性のあるむらづくり事業に対し補助金を交付する。また、村にとってより良い事業が継続的に活動できるように支援する。
・村民自由提案事業

※協働体制

村民	行政
●	○

<対象(誰を対象とするのか)>

村民等・提案団体

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27~29)
①	目標指標	協働事業数(継続、新規小事業)	事業	4	5	5	5	15
②	目標指標	協働事業数(新規大事業)	事業	—	1	1	1	3
事業費(計画額)			千円	800	2,000	2,000	2,000	6,000
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・協働事業の支援			・協働事業の支援			・協働事業の支援		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。

※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策2 コミュニティ活動の推進

【基本的な考え方】

- 村民の手によるむらづくりを目標に展開されるコミュニティ活動に対し、場所や機材の提供をはじめ、地域活動への支援を進めます。

基本施策3 人権教育・意識啓発の推進

【基本的な考え方】

- 基本的人権については、学校・職場・地域社会などで人権に関する教育・啓発活動の充実により、基本的人権が尊重されるむらづくりを進めます。
- 男女共同参画については、個人・企業・行政などのそれぞれの場において男女平等意識を啓発するとともに、男女共に社会の中で責任を担い、自らの能力や個性などを発揮できる環境整備に努めます。
- 様々な社会活動の場において女性の参画の促進、また、女性問題に対する相談体制や情報提供の充実により、女性の社会進出支援に努めます。

基本施策4 健全な行財政運営

【基本的な考え方】

- 財政基盤を強化するため、村税等の徴収率向上を図るなど自主財源の確保により、健全な財政の運営を進めます。
- 従来の行政が行う村民へのサービス提供の役割を分担し協働によるむらづくりを進めるため、新たな視点による施策や事務事業の見直し、事務の効率化、組織体制の改革により、行財政改革を推進します。
- 少数精鋭による職員定数の管理に努めるとともに、簡素で効率的な組織機構を構築します。また、効率的な行財政運営を図るため、一部行政サービスの外部委託や民間活力の導入の検討を進めます。また、災害発生などに対し、迅速かつ的確に対応ができる庁内体制の整備を図ります。
- 職員の資質と能力の向上を図るため、職員研修の充実などによる人材育成に取り組むとともに適正な人事評価制度を構築し、能力・実績を重視した人事管理を推進します。
- 財政計画とマネジメントサイクルとの整合性を図り、歳入を基軸とした予算編成に努めます。また、自主財源の確保や財源の重点的かつ効率的な活用により、財政の健全化を図ります。

基本施策5 事務事業評価制度の構築

【基本的な考え方】

- 施策や事業などを評価するシステムとして事務事業評価を実施します。
- 限られた財源を活用して実施する各種施策は、その目標のもとに着実に実行される必要があることから、庁内体制による進行管理に加え、村民参画による外部評価の実施により適正な進行管理を進めます。

【個別事業計画】

基本施策 事務事業評価制度の構築

事 務 事 業 名	事務事業評価事業(継続)			担 当 部 署 名	総務課
	事業No.	06050101	※重点施策		
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)		(細施策)	
	06協働・行政経営	05事務事業評価制度の構築		01事務事業評価制度の構築	

<事務事業の目的及び内容>

①目的

・第4次総合計画(平成23年度～32年度の10カ年)に基づき実施する各種事業の実施と評価制度の構築により、メリハリのついたむらづくり施策の展開を図る。

②内容

第4次総合計画の基本構想(平成23年度～32年度の10カ年)に基づき、具体的な方策を示した実行計画事業を実行し、評価するため事務事業評価制度を実施する。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村民、職員、各種団体

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標	事務事業評価数	事業	139	139	139	139	417
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	—	—	—	—	0
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・PDCAサイクルの実施			・PDCAサイクルの実施			・PDCAサイクルの実施		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策 事務事業評価制度の構築

事務事業名	外部評価事業(継続)			担当部署名	総務課
	事業No.	06050201	※重点施策		
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	06協働・行政経営	05事務事業評価制度の構築	02外部評価制度の構築		

<事務事業の目的及び内容>

①目的

・第4次総合計画(平成23年度～32年度の10カ年)に基づき実施する各種事業の実施と評価制度の構築により、メリハリのついたむらづくり施策の展開を図る。

②内容

第4次総合計画の基本構想(平成23年度～32年度の10カ年)に基づき、具体的な方策を示した実行計画事業を推進するため、外部評価制度として第三者による有識者会議を実施する。

※協働体制

村民	行政
○	●

<対象(誰を対象とするのか)>

村民、職員、各種団体

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標	外部評価委員会	回	3	4	4	4	12
②	目標指標	広報・HPによる評価結果公表	回	1	1	1	1	3
事業費(計画額)			千円	129	173	173	173	519
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・外部評価委員会の開催 ・PDCAによる公表			・外部評価委員会の開催 ・PDCAによる公表			・外部評価委員会の開催 ・PDCAによる公表		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策6 行政の広域化の推進

【基本的な考え方】

- 地方分権への対応に備えるため、福祉、生活環境、まちづくり、防災など広域的な行政課題について、近隣市町との広域連携による共同処理を推進します。

【個別事業計画】

基本施策 行政の広域化の推進

事 務 事 業 名	3市2町1村広域共同処理事業(継続)			担 当 部 署 名	総務課
	事業No.	06060101	※重点施策		
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	06協働・行政経営	06行政の広域化の推進	01広域連携の推進		

<事務事業の目的及び内容>

①目的

地域主権、地方分権の進展する中、権限移譲事務について、近隣市町との広域連携により効率的・効果的な事務処理を行い住民サービスの利便性の向上を図る。

②内容

大阪府から市町村への権限移譲事務の富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村の3市2町1村で広域連携処理を実施し、既存事務についても広域連携処理の検討を進める。

※協働体制

村民	行政
—	—

<対象(誰を対象とするのか)>

村民等

<目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容>

番号	指標区分	指標名称	単位	26年度 実績値	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画	目標値合計 (H27～29)
①	目標指標	広域検討会議の開催	回	7	12	12	12	36
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	4,488	4,988	4,988	4,988	14,964
27年度事業内容			28年度事業内容			29年度事業内容		
・3市2町1村広域連携共同処理運営 ・南河内広域連携研究会の開催			・3市2町1村広域連携共同処理運営 ・南河内広域連携研究会の開催			・3市2町1村広域連携共同処理運営 ・南河内広域連携研究会の開催		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。 ※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策7 情報ネットワークの整備

【基本的な考え方】

- 情報ネットワークについては、コンピューターネットワークなどを通して住民や村外との交流拡大により、庁内ネットワークシステムなどの整備を図ります。
- 行政内部に専門知識を有し技術的な問題に対処できる人材の育成により、情報化に対応できる人材育成を進めます。
- 情報通信基盤を活用し、行政から住民への情報発信を充実し、行政情報を入手できる環境整備の推進により、高度情報通信基盤の整備を図り行政情報の発信を行います。
- 保健・医療・福祉、生涯学習、防災などの情報ネットワークの整備により、住民生活を支援する情報ネットワークシステムの整備を図ります。
- 電算における自治体間クラウドなどの検討を進めます。

3. 実行計画事業費（計画額）一覧（平成27年度～平成29年度）

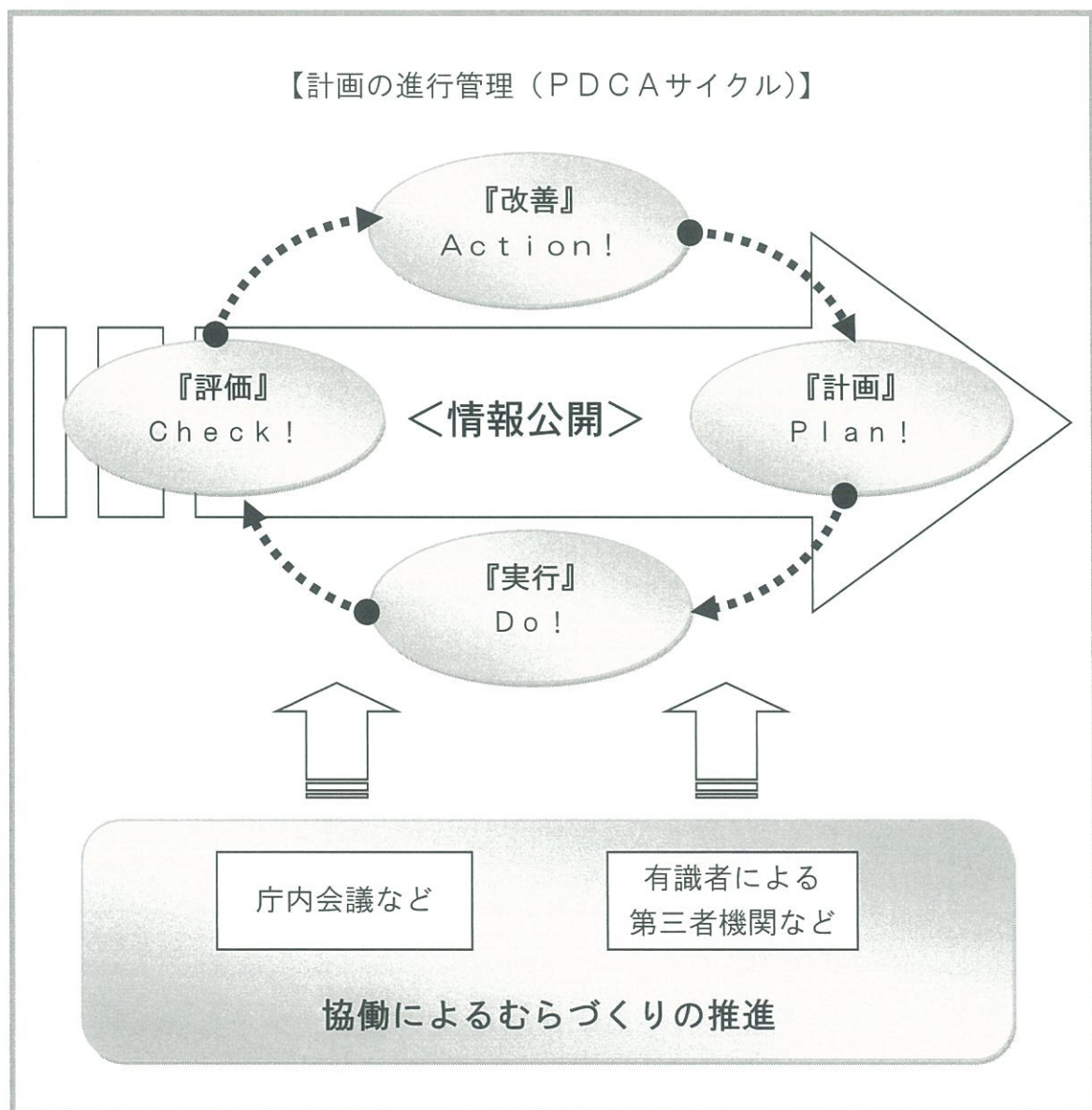
(単位：千円)				
基本柱	3 か年事業費	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基本柱1 安全・安心・環境	1,451,239	418,112	589,431	443,696
基本柱2 健康・福祉	98,724	32,908	32,908	32,908
基本柱3 教育・歴史・伝統	252,133	206,279	32,927	12,927
基本柱4 観光・産業・地域振興	377,351	36,155	320,348	20,848
基本柱5 建設・交通	289,975	69,713	67,631	152,631
基本柱6 協働・行政経営	21,483	7,161	7,161	7,161
合 計	2,490,905	770,328	1,050,406	670,171

第4章 計画の進行管理

1. 計画の進行管理

基本構想における基本柱を実現していくため、協働によるまちづくりを基本としながら、情報公開の推進のもと、「PDCAサイクル」(Plan計画→Do実行→Check評価→Action改善)により各施策の進捗状況とその成果を継続的に評価し、適正な進行管理を進めます。

2. 推進体制



千早赤阪村総務課

〒585-8501 大阪府南河内郡千早赤阪村大字水分 180 番地

TEL 0721-72-0081（代表）

URL <http://www.vill.chihayaakasaka.osaka.jp/>